平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月31日

上場会社名　株式会社 大和コンピューター　　上場取引所　大
コード番号　3816　URL　http://www.daiwa-computer.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村　憲司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長　(氏名) 林　正　TEL 072-676-2221

定時株主総会開催予定日　平成24年10月25日　配当支払開始予定日　平成24年10月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年10月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	1,900	20.0	206	71.8	209	70.4	98	34.9
23年7月期	1,583	3.2	120	29.7	123	27.4	73	12.4

(注)包括利益　24年7月期　113百万円　(54.3%)　23年7月期　73百万円　(9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	112.29	―	4.6	6.4	10.9
23年7月期	83.20	―	3.5	4.0	7.6

(参考) 持分法投資損益　24年7月期　―百万円　23年7月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	3,268	2,210	67.6	2,515.67
23年7月期	3,260	2,122	65.1	2,416.14

(参考) 自己資本　24年7月期　2,210百万円　23年7月期　2,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	148	△152	△168	1,054
23年7月期	187	△108	131	1,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	―	0.00	―	30.00	30.00	26	36.1	1.3
24年7月期	―	0.00	―	30.00	30.00	26	26.7	1.2
25年7月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		―	

3. 平成25年 7月期の連結業績予想(平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	886	△0.5	63	△43.7	64	△42.4	36	△32.9	42.00
通期	1,800	△5.3	155	△25.0	160	△23.8	91	△7.6	103.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期	888,000 株	23年7月期	888,000 株
② 期末自己株式数	24年7月期	9,455 株	23年7月期	9,377 株
③ 期中平均株式数	24年7月期	878,600 株	23年7月期	878,623 株

(参考)個別業績の概要

平成24年7月期の個別業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	1,745	15.0	187	55.4	196	59.3	101	29.6
23年7月期	1,517	△1.4	120	19.7	123	16.6	77	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	114.99	―
23年7月期	88.72	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	3,203	2,176	67.9	2,477.38
23年7月期	3,162	2,086	66.0	2,375.15

(参考) 自己資本 24年7月期 2,176百万円 23年7月期 2,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）内部管理体制の整備・運用状況 …… 5
（６）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）会計方針の変更 …… 15
（７）会計上の見積りの変更 …… 15
（８）追加情報 …… 15
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
４．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 第36期連結会計年度の概況

(1) 業績の状況

第36期連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、復興関連需要や各種政策の効果などを背景に、企業の収益・雇用状況は緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、先行きについては、ユーロ圏における財政・債務問題や長引く円高、新興国の景気減速懸念、国内の電力供給の制約等、不透明感がより強まる状況にあります。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のＩＴ投資は慎重姿勢はとりつつも、新たな分野でのシステム需要も発生し、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、第36期連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,900百万円（前期比316百万円増）、売上原価は1,236百万円（前期比196百万円増）となり、売上総利益は663百万円（前期比120百万円増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力はしたものの、消耗品費の増加及びのれん償却額により457百万円（前期比33百万円増）となり、その結果、206百万円（前期比86百万円増）となりました。経常利益については、営業外収益が11百万円、営業外費用は８百万円となり、その結果、209百万円（前期比86百万円増）となりました。当期純利益は、税金等調整前当期純利益が212百万円（前期比78百万円増）、税金費用は114百万円（前期比52百万円増）となり、その結果、98百万円（前期比25百万円増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であり、また、ＣＭＭＩの導入コンサルティング及び公式セミナーも順調に推移した結果、売上高は1,562百万円、セグメント利益は247百万円となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ＡＳＰサービスは順調に推移したものの、投資案件の開発もあり、売上高は318百万円、セグメント損失は26百万円となりました。

2) 来期の見通し

来期もわが国の経済は、ユーロ圏における財政・債務問題や新興国の経済成長の減速懸念などにより、景気の先行きに不透明な状況が続くものと考えられます。企業のＩＴ投資意欲に回復の傾向が表れているものの、企業を取り巻く経済環境も引き続き厳しい状況が懸念されます。

（売上高）

情報サービス産業は、企業のＩＴ投資欲は回復の傾向が表れつつあるものの、先行きの不透明感は強く、当社においては開発・サポート体制の強化に加え、引き続き営業の充実を図ってまいります。ＣＭＭＩ導入コンサルティングに関しては、依然として品質への関心は強いものの、企業の経費削減に加え、当社においては、引き続き更にハイレベルなサービス提供の為の資格取得・研究開発が必要と考えております。また、農業分野は確保した農地での本格的な農作物の生産に向けて資源の投入を行います。

以上のことから売上高は1,800百万円（前期比5.3％減）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

のれんの償却負担が発生するものの、前期に引き続き経費の節減に一層努めることにより421百万円（前期比7.8％減）を予想しております。

（営業利益）

売上高の減少び販売費及び一般管理費の減少により155百万円（前期比25.0％減）を予想しております。

以上により、平成25年７月期は売上高1,800百万円（前期比5.3％減）、営業利益155百万円（前期比25.0％減）経常利益160百万円（前期比23.8％減）、当期純利益91百万円（前期比7.6％減）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、3,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ７百万円の増加となりました。

これは主に、現金預金が22百万円、有形固定資産が10百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が27百万円、たな卸資産が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が28百万円、プログラム保証引当金が18百万円、退職給付引当金が14百万円、それぞれ増加したものの、返済により借入金が141百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、当期純利益98百万円を計上したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況につきまして、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、1,054百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益212百万円、減価償却費41百万円、法人税等の支払額94百万円により、148百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、定期預金の預入による支出が200百万円、定期預金の払戻による収入が50百万円により、152百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額26百万円により、168百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成20年７月期	平成21年７月期	平成22年７月期	平成23年７月期	平成24年７月期
自己資本比率（%）	66.2	66.9	71.6	65.1	67.6
時価ベースの自己資本比率（%）	33.9	31.0	26.9	23.6	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	1.7	4.8	3.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6	32.3	11.4	27.2	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成24年７月期）の配当は、１株当たり30円とさせていただきました。次期（平成25年７月期）の配当につきましては、１株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年１月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《理念》

当社グループの経営理念の根幹は、「和の魂」にあります。「和の魂」とは、お互いが持つ個の力を連携し、それを組織の力にしていく「和の精神」であります。「安心」、「安全」、「信頼」という絆作りを追求し、魅力ある会社を創造し、会社の発展と社会に貢献してまいります。魅力ある会社とは、「商品・サービスを買いたい」、「取引したい」、「勤めたい」、「投資したい」会社であります。

1)ミッション

①「より良いソリューション・顧客満足度の高い製品・サービス」を提供します。
②世界に通用する「Ｐ（人・プロセス・プロダクト）」により社会に貢献します。
③「ダイヤモンド経営」を実践します。

2)ビジョン

①高付加価値を創造する企業を目指します。
②社員満足度の高い会社を目指します。
③社会に認められる製品サービスの開発・創出を目指します。

3)バリュー

品質・環境・技術のバランスを考え、本質を追求した事業を行います。

①「品質」：品質第一主義に徹した高品質なシステム開発を行い、お客様の信頼に応える事業活動を推進します。
②「環境」：環境への配慮とは何か、その本質を追求し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
③「技術」：時代のニーズに合う最適・最先端の技術を取り入れ、さらに、新たなるチャレンジに踏み出すため「半歩先」の技術を習得する努力を続け、お客様が安心できるサービスの提供を目指し、事業活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及び営業利益を経営指標の一つとしており、適正な利益の確保と継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する情報サービス業界はＩＴ投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まっておりますが、経営課題解決のための企業のＩＴ活用は厳しい外部環境においても企業規模、業績や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。

当社はソフトウェア開発関連事業者として常に高品質なシステムの提供に努めてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指して、技術力の強化を図り、ＥＲＰパッケージによるソリューションサービス業務の拡大に注力します。さらに当社の開発標準の核となるＣＭＭＩの導入コンサルティングビジネスを推進してまいります。

1)ソフトウェア開発関連

①幅広いツール・環境での開発技術のさらなる強化。
②ソリューションサービス業務の拡大。
③当社の技術供与によるオフショア開発の推進。

2)その他

①高品質なソフトウェア開発への関心の高まりによるＣＭＭＩの導入コンサルティングビジネスの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

1)取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

2)品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではＣＭＭＩレベル４の達成及び今まで蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

3)更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、ＢＳ７７９９の認証取得、平成17年のＩＳＭＳ認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

4)優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いＩＴスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

企業環境の変化への対応と、経営の透明性の維持を実現するため、当社の意思決定、執行、監督に係る主な経営管理組織について、以下の体制・組織を構築しております。

1)取締役会

取締役会は４名の取締役で構成され、定時取締役会は原則月１回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

2)部門長会議

毎月の経営状況について、経営陣と各部門の責任者によりレビューを実施し業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

3)監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は３名で、常勤監査役１名、社外監査役２名で監査役会を構成しております。取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

4)内部監査制度

社長室が内部監査人として、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的に実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。

なお、内部監査人は、監査役、会計監査人と密接な連携をとっております。

5)リスク管理体制

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応致します。

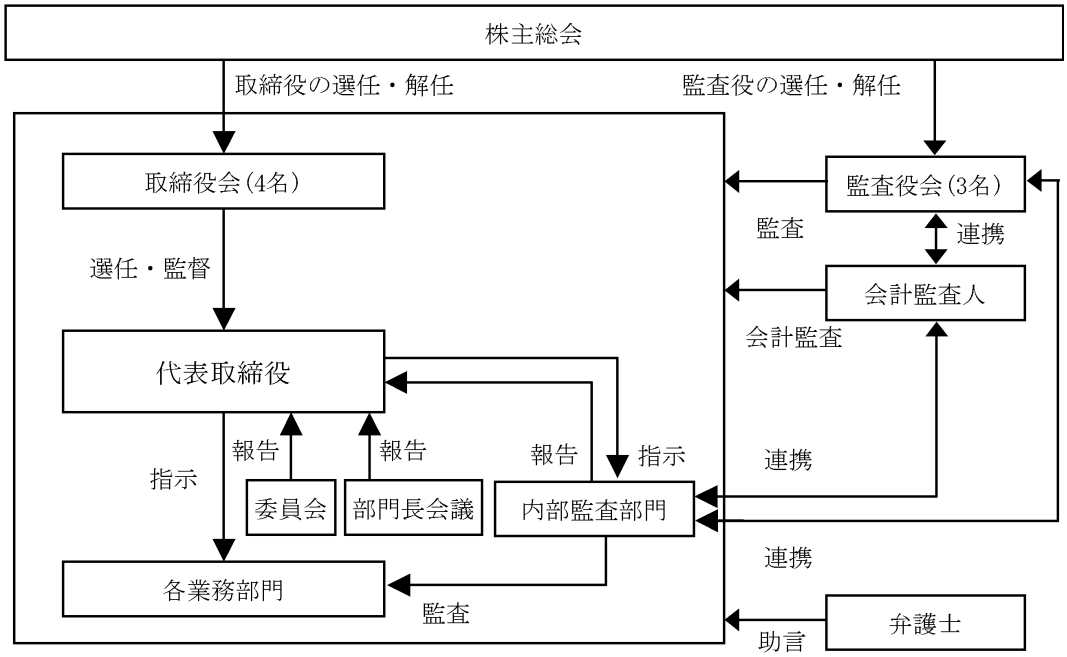
6)委員会

ＩＳＯ２７００１に準拠した情報セキュリティマネジメントの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認しそれら一連の活動状況を社長へ報告します。また、社員に対し情報セキュリティの教育も行います。

7)コンプライアンス体制

各部門長は、管轄する部門の活動に関連する法的事項の遵守を年１回評価し、評価の結果を常務取締役企画管理本部長が確認しております。

会社の機関・内部統制の関係



8) 社外取締役及び社外監査役との関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

9) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

内部統制システム構築の基本方針に従い、内部統制規程を策定し、内部統制の整備状況の評価、運用状況の評価を行い、内部統制システムの構築・運用に取り組んでおります。

10) リスク管理体制の整備の状況

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社において情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当連結会計年度 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,792	1,204,647
売掛金	280,297	294,322
仕掛品	※2 18,923	※2 30,153
繰延税金資産	55,518	50,914
その他	23,068	27,533
貸倒引当金	△2,698	△2,701
流動資産合計	1,601,900	1,604,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,820	987,838
減価償却累計額	△444,545	△469,624
建物及び構築物（純額）	※1 534,274	※1 518,213
土地	※1 823,877	※1 796,222
その他	79,536	119,334
減価償却累計額	△69,043	△75,231
その他（純額）	10,493	44,103
有形固定資産合計	1,368,646	1,358,538
無形固定資産		
のれん	88,918	69,158
その他	11,633	6,096
無形固定資産合計	100,552	75,255
投資その他の資産		
投資有価証券	65,004	92,505
繰延税金資産	46,908	52,603
その他	80,966	89,960
貸倒引当金	△2,980	△5,356
投資その他の資産合計	189,899	229,713
固定資産合計	1,659,097	1,663,507
資産合計	3,260,998	3,268,379

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当連結会計年度 （平成24年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,476	13,261
1年内返済予定の長期借入金	※1 141,554	※1 131,256
未払法人税等	60,851	89,562
賞与引当金	69,090	76,040
プログラム保証引当金	1,071	19,841
受注損失引当金	※2 5,042	※2 1,706
その他	245,407	234,668
流動負債合計	530,493	566,337
固定負債		
長期借入金	※1 428,381	※1 297,125
退職給付引当金	76,827	90,974
長期未払金	102,420	102,420
その他	－	1,395
固定負債合計	607,629	491,915
負債合計	1,138,122	1,058,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,503,345	1,575,642
自己株式	△8,950	△9,039
株主資本合計	2,115,130	2,187,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,745	22,786
為替換算調整勘定	－	－
その他の包括利益累計額合計	7,745	22,786
純資産合計	2,122,875	2,210,126
負債純資産合計	3,260,998	3,268,379

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
売上高	1,583,880	1,900,478
売上原価	※3 1,040,112	※3 1,236,684
売上総利益	543,767	663,794
販売費及び一般管理費	※1,2 423,482	※1,2 457,104
営業利益	120,285	206,689
営業外収益		
受取利息	282	228
受取配当金	1,542	1,920
受取家賃	7,604	7,142
その他	4,492	2,339
営業外収益合計	13,922	11,631
営業外費用		
支払利息	6,755	7,565
為替差損	4,026	20
その他	257	800
営業外費用合計	11,038	8,385
経常利益	123,169	209,934
特別利益		
固定資産売却益	－	※5 3,128
助成金収入	13,270	874
その他	33	－
特別利益合計	13,303	4,003
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,516	※4 975
特別損失合計	1,516	975
税金等調整前当期純利益	134,957	212,962
法人税、住民税及び事業税	73,684	122,611
法人税等調整額	△11,833	△8,305
法人税等合計	61,851	114,306
少数株主損益調整前当期純利益	73,105	98,656
少数株主利益	－	－
当期純利益	73,105	98,656

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	73,105	98,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,500	15,041
為替換算調整勘定	4,101	－
その他の包括利益合計	600	※1 15,041
包括利益	73,706	113,697
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	73,706	113,697
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
当期首残高	1,456,598	1,503,345
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	73,105	98,656
当期変動額合計	46,747	72,297
当期末残高	1,503,345	1,575,642
自己株式		
当期首残高	△8,950	△8,950
当期変動額		
自己株式の取得	－	△88
当期変動額合計	－	△88
当期末残高	△8,950	△9,039
株主資本合計		
当期首残高	2,068,383	2,115,130
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	73,105	98,656
自己株式の取得	－	△88
当期変動額合計	46,747	72,208
当期末残高	2,115,130	2,187,339

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,245	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,500	15,041
当期変動額合計	△3,500	15,041
当期末残高	7,745	22,786
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,101	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,101	－
当期変動額合計	4,101	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,144	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	15,041
当期変動額合計	600	15,041
当期末残高	7,745	22,786
純資産合計		
当期首残高	2,075,527	2,122,875
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	73,105	98,656
自己株式の取得	－	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	15,041
当期変動額合計	47,347	87,250
当期末残高	2,122,875	2,210,126

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,957	212,962
減価償却費	40,902	41,542
のれん償却額	9,879	19,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,409	2,378
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,290	6,950
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	283	18,770
受注損失引当金の増減額（△は減少）	43	△3,335
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,770	14,146
長期未払金の増減額（△は減少）	△383	－
受取利息及び受取配当金	△1,825	△2,149
支払利息	6,755	7,565
為替差損益（△は益）	4,701	23
固定資産除却損	1,516	975
固定資産売却損益（△は益）	－	△3,128
売上債権の増減額（△は増加）	△76,531	△24,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,424	△12,668
仕入債務の増減額（△は減少）	2,186	5,785
未収消費税等の増減額（△は増加）	10,244	585
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,583	6,169
その他の資産の増減額（△は増加）	9,688	6,752
その他の負債の増減額（△は減少）	19,252	176
その他	－	799
小計	192,570	299,141
利息及び配当金の受取額	1,825	2,109
利息の支払額	△6,876	△8,207
法人税等の支払額	△31,094	△94,458
法人税等の還付額	30,681	－
役員退職慰労金の支払額	－	△50,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,106	148,183

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△200,000
定期預金の払戻による収入	－	50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,546	△17,802
有形固定資産の売却による収入	1,620	39,645
無形固定資産の取得による支出	△864	△1,008
投資有価証券の取得による支出	△5,012	△5,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △95,309	－
貸付金の回収による収入	15,000	－
その他の資産に関する支出	△16,359	△17,827
その他の資産に関する収入	678	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,793	△152,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	－
長期借入金の返済による支出	△91,940	△141,554
自己株式の取得による支出	－	△88
配当金の支払額	△26,487	△26,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,572	△168,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,285	△172,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,506	1,226,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,226,792	※1 1,054,647

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）
※１ 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当連結会計年度 （平成24年７月31日）
建物及び構築物	505,745千円	482,881千円
土地	758,808	758,808
計	1,264,553	1,241,689

対応する債務

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当連結会計年度 （平成24年７月31日）
１年内返済予定の長期借入金	98,225千円	91,260千円
長期借入金	271,710	180,450
計	369,935	271,710

※２ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当連結会計年度 （平成24年７月31日）
仕掛品に係るもの	－千円	740千円

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
役員報酬	77,986千円	76,240千円
従業員給与及び手当	81,030	78,895
賞与引当金繰入額	7,900	7,844
プログラム保証引当金繰入額	1,071	2,602
退職給付費用	1,095	1,806
研究開発費	55,835	49,532
貸倒引当金繰入額	4,409	5,358

※２ 研究開発費の総額

	当連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	55,835千円	49,532千円

※３ 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

当連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
5,042千円	2,446千円

※４ 固定資産除却損はソフトウェア、器具及び備品の除却によるものであります。

※５ 固定資産売却益は土地、建物の売却によるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	22,255千円
組替調整額	－
税効果調整前	22,255
税効果額	△7,214
その他有価証券評価差額金	15,041
その他の包括利益合計	15,041

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	888,000	－	－	888,000
合計	888,000	－	－	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	－	－	9,377
合計	9,377	－	－	9,377

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月26日定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年７月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月26日定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成23年７月31日	平成23年10月27日

当連結会計年度（自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	888,000	－	－	888,000
合計	888,000	－	－	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	78	－	9,455
合計	9,377	78	－	9,455

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月26日定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成23年７月31日	平成23年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年10月25日定時株主総会	普通株式	26,356	利益剰余金	30.0	平成24年７月31日	平成24年10月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
現金及び預金勘定	1,226,792千円	1,204,647千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	150,000
現金及び現金同等物	1,226,792	1,054,647

※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）

株式の取得により新たにフィットネス・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（平成23年２月１日現在）

	（千円）
流動資産	142,515
固定資産	6,285
のれん	98,798
流動負債	△76,198
同社株式の取得価額	171,400
同社の現金及び現金同等物	△76,090
差引：同社取得のための支出	95,309

当連結会計年度（自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・ＣＭＭＩ導入コンサルテーションを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア開発関連事業	サービスインテクレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,562,559	318,927	1,881,487	18,991	1,900,478	－	1,900,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,555	－	11,555	11,242	22,797	△22,797	－
計	1,574,115	318,927	1,893,042	30,233	1,923,276	△22,797	1,900,478
セグメント利益	247,999	△26,368	221,630	△20,341	201,289	5,400	206,689
セグメント資産	1,260,745	256,849	1,517,595	95,842	1,613,437	1,654,941	3,268,379
その他の項目							
減価償却費	33,062	7,553	40,616	926	41,542	－	41,542
のれんの償却額	－	19,759	19,759	－	19,759	－	19,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,193	16,650	27,844	35,950	63,795	－	63,795

１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引の消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

（３）事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ㈱を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため記載しておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
１株当たり純資産額 2,416円14銭 １株当たり当期純利益金額 83円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 2,515円67銭 １株当たり当期純利益金額 112円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年７月31日）	当連結会計年度末 （平成24年７月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,122,875	2,210,126
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,122,875	2,210,126
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	878,623	878,545

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	73,105	98,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	73,105	98,656
期中平均株式数（株）	878,623	878,600
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年３月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数44,700株）。	平成18年３月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数43,700株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当事業年度 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,177	1,049,048
売掛金	257,021	277,577
商品	165	11
仕掛品	18,904	30,493
貯蔵品	520	2,651
前払費用	15,569	18,158
繰延税金資産	37,424	46,539
その他	1,302	1,316
貸倒引当金	△1,420	△1,530
流動資産合計	1,396,665	1,424,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	972,856	965,311
減価償却累計額	△439,933	△464,605
建物（純額）	532,922	500,705
構築物	5,963	22,527
減価償却累計額	△4,611	△5,019
構築物（純額）	1,352	17,507
機械及び装置	1,900	19,424
減価償却累計額	△1,693	△2,265
機械及び装置（純額）	206	17,158
車両運搬具	10,842	11,318
減価償却累計額	△9,830	△10,420
車両運搬具（純額）	1,012	897
工具、器具及び備品	66,382	72,416
減価償却累計額	△57,331	△59,176
工具、器具及び備品（純額）	9,050	13,239
土地	823,877	796,222
有形固定資産合計	1,368,421	1,345,731
無形固定資産		
ソフトウエア	7,875	3,930
その他	1,363	1,363
無形固定資産合計	9,239	5,293
投資その他の資産		
投資有価証券	63,004	90,505
関係会社株式	201,400	201,400
長期前払費用	6,541	6,866
繰延税金資産	45,902	51,876

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当事業年度 （平成24年７月31日）
保険積立金	64,064	69,628
その他	9,842	7,639
貸倒引当金	△2,980	－
投資その他の資産合計	387,776	427,916
固定資産合計	1,765,437	1,778,942
資産合計	3,162,103	3,203,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	597	3,395
1年内返済予定の長期借入金	141,554	131,256
未払金	23,218	68,153
未払費用	99,145	89,440
未払法人税等	59,795	87,459
未払消費税等	14,438	19,511
前受金	16,227	7,382
預り金	24,924	22,293
賞与引当金	66,000	72,000
プログラム保証引当金	1,071	19,841
受注損失引当金	5,042	1,706
その他	12,893	9,658
流動負債合計	464,908	532,099
固定負債		
長期借入金	428,381	297,125
退職給付引当金	76,827	90,974
長期未払金	102,420	102,420
資産除去債務	－	1,395
その他	2,700	2,700
固定負債合計	610,329	494,615
負債合計	1,075,237	1,026,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	83	－
別途積立金	800,000	800,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当事業年度 （平成24年７月31日）
繰越利益剰余金	663,610	738,369
利益剰余金合計	1,467,334	1,542,009
自己株式	△8,950	△9,039
株主資本合計	2,079,120	2,153,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,745	22,786
評価・換算差額等合計	7,745	22,786
純資産合計	2,086,865	2,176,493
負債純資産合計	3,162,103	3,203,208

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当事業年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
売上高	1,517,462	1,745,666
売上原価		
商品期首たな卸高	186	165
当期製品製造原価	990,373	1,132,080
当期商品仕入高	12,143	14,608
合計	1,002,702	1,146,854
商品期末たな卸高	165	11
売上原価合計	1,002,536	1,146,843
売上総利益	514,925	598,823
販売費及び一般管理費	394,079	410,999
営業利益	120,846	187,823
営業外収益		
受取利息	204	200
受取配当金	1,542	1,920
受取家賃	8,264	12,542
その他	4,029	2,278
営業外収益合計	14,041	16,942
営業外費用		
支払利息	6,755	7,565
為替差損	4,628	20
その他	257	800
営業外費用合計	11,640	8,385
経常利益	123,247	196,380
特別利益		
固定資産売却益	－	3,148
関係会社清算益	5,183	－
助成金収入	4,953	874
特別利益合計	10,137	4,022
特別損失		
固定資産除却損	5	975
特別損失合計	5	975
税引前当期純利益	133,380	199,427
法人税、住民税及び事業税	73,024	120,696
法人税等調整額	△17,599	△22,302
法人税等合計	55,424	98,393
当期純利益	77,955	101,033

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当事業年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	313	83
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△229	△83
当期変動額合計	△229	△83
当期末残高	83	－
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	611,784	663,610
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	229	83
剰余金の配当	△26,358	△26,358

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当事業年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
当期純利益	77,955	101,033
当期変動額合計	51,826	74,759
当期末残高	663,610	738,369
利益剰余金合計		
当期首残高	1,415,738	1,467,334
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	77,955	101,033
当期変動額合計	51,596	74,675
当期末残高	1,467,334	1,542,009
自己株式		
当期首残高	△8,950	△8,950
当期変動額		
自己株式の取得	－	△88
当期変動額合計	－	△88
当期末残高	△8,950	△9,039
株主資本合計		
当期首残高	2,027,524	2,079,120
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	77,955	101,033
自己株式の取得	－	△88
当期変動額合計	51,596	74,586
当期末残高	2,079,120	2,153,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,245	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,500	15,041
当期変動額合計	△3,500	15,041
当期末残高	7,745	22,786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,245	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,500	15,041
当期変動額合計	△3,500	15,041
当期末残高	7,745	22,786

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年８月１日 至 平成23年７月31日）	当事業年度 （自 平成23年８月１日 至 平成24年７月31日）
純資産合計		
当期首残高	2,038,769	2,086,865
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	77,955	101,033
自己株式の取得	－	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,500	15,041
当期変動額合計	48,095	89,627
当期末残高	2,086,865	2,176,493